

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ）の規定に基づく
特定中小企業者の認定申請について

○ 申請書の区別について

- イー① 1つの指定業種のみを営んでいる場合、又は営んでいる全ての業種が指定業種である場合
- イー② 複数の業種を営み、主たる業種（最近1年間の売上高等が最も大きい業種）が指定業種である場合
- イー③ 複数の業種を営み、1つ以上の指定業種に属する事業を行っている場合。
（指定業種は主たる業種かどうかは問わない）

○ 申請に必要なもの

1. 認定申請書 2部
2. 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請に関わる誓約書 1部
3. 商業登記簿謄本の写し（個人事業者は確定申告書等の写し） 1部
4. 許認可証の写し（許認可証の必要な業種の場合） 1部
5. 委任状（代理申請の場合） 1部
6. 会社案内（会社の概要のわかるもの） 1部
7. 認定要件を確認できる資料 1部
 - ・売上高を確認できる資料（試算表、決算書法人概況説明書、売上帳等の写し）
 - イー①：最近1年間の業種毎の売上高
最近3か月及び前年同期の企業全体の売上高（月別売上高が確認できるもの）
 - イー②：最近1年間の業種毎の売上高
最近3か月及び前年同期の主たる業種及び企業全体の売上高（月別売上高が確認できるもの）
 - イー③：最近3か月及び前年同期の指定業種毎の売上高及び企業全体の売上高（月別売上高が確認できるもの）

- ※ 認定申請にあたっては、すべて実印（法人にあたっては会社印）を使用してください。
- ※ 認定申請にあたっては、1週間ほど余裕をもってお申し込みください。
- ※ 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による審査があります。
- ※ 市町村長から認定を受けたあと、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。

問い合わせ先
産業観光課商工観光係
電話 042-597-0511 内線 241～243

記入例

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ-③）

令和 年 月 日

日の出町長 殿

申請者

住 所 _____

氏 名 （名称及び代表者の氏名） 印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〇〇〇（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

（表）

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

（1）前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種（以下同じ。）に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

割合 _____ %

A：申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

（2）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

減少率 _____ %

C：Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D：Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

注1）本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。

（注2）〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を記載。

認定権者記載欄

様式第5-(イ)-③

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-③)

令和 年 月 日

日の出町長 殿

申請者

住所

氏名

印

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、〇〇〇(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

(表)

※表には、指定業種であって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{B-A}{D} \times 100$$

D × 100

割合 _____ %

A : 申込時点における最近3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

B : Aの期間に対応する前年の3か月間の指定業種に属する事業の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{D-C}{D} \times 100$$

D × 100

減少率 _____ %

C : Aの期間の全体の売上高等 _____ 円

D : Aの期間に対応する前年の3か月間の全体の売上高等 _____ 円

日産第 号
令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定する。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

日の出町長 田村みさ子

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ-③）認定チェックシート（業種関係）

次のすべてに該当すること

- 1 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による経済産業大臣の指定を受けた業種に属する事業を行う中小企業者であること（可・否）

（表1：売上高が減少している指定業種）

売上高が減少している指定業種（※）	最近3か月の前年同期の売上高	最近3か月の売上高 (令和 年 月～令和 年 月)	減少額
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
業	円	円	円
合計	【B】 円	【A】 円	円

※ 認定申請書の表には上記の表に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。上記の表には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。
指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（表2：全体の売上高）

最近3か月の前年同期の企業全体の売上高	最近3か月間の企業全体の売上高 (令和 年 月～令和 年 月)	減少額
【D】 円	【C】 円	円

- (1) 最近3か月の前年同期の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の最近3か月の前年同期に対する売上高等の減少額等の割合が5%以上であること

$$\frac{【B】 - 【A】}{【D】} \times 100 = \text{減少率} \quad \% \text{ (可・否)}$$

- (2) 最近3か月の企業全体の合計売上高が前年同期の合計売上高に比して5%以上減少していること

$$\frac{【D】 - 【C】}{【D】} \times 100 = \text{減少率} \quad \% \text{ (可・否)}$$

上記のとおり相違ありません。

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者

住所

氏名

㊞

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による
認定申請に関わる誓約書

令和 年 月 日

日の出町長 殿

私は、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく認定申請を行うに
あたり、同申請書の記載内容に虚偽がないことを誓約いたします。

申請者

住 所

氏 名 _____ 実印

委任状

代理人

連絡先

住所

氏名

私は、上記の者を代理人と定め、下記の事項を委任いたします。

記

中小企業信用保険法第2条第5項の規定に係る認定申請及び受領に関すること

以上

令和 年 月 日

委任者

連絡先

住所

事業所名

代表者名

実印

- ※ 必ず委任者は本人が記入・押印してください。
- ※ 代理人氏名は、必ず実際に申請窓口に来られる方のお名前をご記入ください。
- ※ 委任者が法人の場合は、「法人代表者印」を押印してください。